

平成26年度 普通会計決算状況 (決算カード)

都道府県名	静岡県	コード番号	221007		市町村類型	政令指定都市					
		ふりがな	しずおかし		26年度交付税種地区区分	I-7					
		市町村名	静岡市								
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調	22年	716,197 人	1,411.85 Km ²	507 人	625,147 人		区分	第1次	第2次	第3次	
	17年	723,323 人	1,411.77 Km ²	512 人	626,745 人		就業人口	22年	9,833 人	91,303 人	241,958 人
	増加率	△ 0.99 %		国勢調査世帯数		22年		2.9 %	26.6 %	70.5 %	
住民基本台帳	H27.3.31	705,606 人			17年	279,019 世帯	17年	12,695 人	103,038 人	251,399 人	
	H26.3.31	708,515 人			17年	271,284 世帯	国調	3.4 %	27.6 %	67.5 %	
区分		平成26年度		平成25年度		区分		指数等		指定団体等の状況	
1歳入総額 A		281,681,352 千円		279,775,906 千円		基準財政需要額		113,176,017 千円		政令指定都市、中部圏、振興山村、特定農山村、豪雪地帯、自然公園、地方生活圏、テレビピア、地震防災対策強化地域	
2歳出総額 B		274,122,029 千円		269,506,052 千円		基準財政収入額		103,248,685 千円			
3歳入歳出差引額 A-B C		7,559,323 千円		10,269,854 千円		標準財政規模		164,267,070 千円			
4翌年度に繰り越すべき財源 D		3,596,219 千円		5,031,803 千円		財政力指数		0.901			
5実質収支 C-D E		3,963,104 千円		5,238,051 千円		公債費負担比率		20.0 %			
実質収支比率		2.4 %		3.2 %		公債費比率		16.1 %			
6単年度収支 F		△ 1,274,947 千円		1,175,571 千円		起債制限比率		14.1 %			
7積立金 G		2,407,910 千円		2,206,743 千円		地方債現在高		417,580,087 千円			
8繰上償還金 H		0 千円		0 千円		うちNTT債現在高		- 千円			
9積立金取崩し額 I		2,410,011 千円		2,200,000 千円		収益事業収入額		2,362,534 千円			
10実質単年度収支 F+G+H-I J		△ 1,277,048 千円		1,182,314 千円		債務負担行為額		27,073,826 千円			
健全化判断比率						積立金現在額		30,929,080 千円		19,656,464	
実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率								
-	-	9.3 %	69.9 %								
一般職員等					特別職員等						
区分	職員数	A	給料月額	B	一人当たり支給月額	B/A	区分	改定実施年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額		
一般職員	3,010 人		1,010,734 千円		335,792 円		市長	H19.4.1	1,000,000 円		
うち技能労務職員	342 人		124,610 千円		364,357 円		副市長	H19.4.1	940,000 円		
教育公務員	767 人		248,942 千円		324,566 円		教育長	H15.4.1	812,000 円		
消防職員	773 人		244,934 千円		316,862 円		議会議長	H15.4.1	824,000 円		
臨時職員	- 人		- 千円		- 円		議会副議長	H15.4.1	735,000 円		
合計	4,550 人		1,504,610 千円		330,684 円		議会議員	H15.4.1	663,000 円		
ラスパイレース指	静岡市 (24年度) 111.3 (25年度) 111.0 (26年度) 102.9 102.9(参考値) 102.6(参考値) ※ 参考値は、国の給与改定特例法による措置が無いとした場合の値					※市長給料はH23.7.7~H27.4.12まで減額措置中					
公営事業の状況	事業名	法適用	収支額		普通会計繰入額		職員数	区分	指数等		
	水道事業会計	有	278,326 千円		147,523 千円		160 人	収支額	4,020,328 千円		
	下水道事業会計	有	2,096,435 千円		8,853,046 千円		175 人	普通会計からの繰入額	6,695,664 千円		
	病院事業会計	有	110,440 千円		6,047,147 千円		1,215 人	加入世帯数	110,382 世帯		
	簡易水道事業会計	無	2,088 千円		290,000 千円		16 人	被保険者数	181,785 人		
	農業集落排水事業会計	無	1,501 千円		173,500 千円		1 人	1世帯当り保険料調定額	181,495 円		
	市場事業会計	無	39,654 千円		128,575 千円		18 人	被保険者1人当り費用	429,953 円		
	競輪事業会計	無	361,850 千円		- 千円		225 人	1号被保険者数(65歳以上)	198,054 人		
	国保(事業)事業会計	無	4,020,328 千円		6,695,664 千円		114 人	保険料調定額(1号被保険者)	125,554,602 千円		
	国保(直診)事業会計	無	1 千円		52,100 千円		7 人	支払基金交付金(2号被保険者)	15,930,217 千円		
	介護保険事業会計	無	302,673 千円		8,070,751 千円		131 人	保険給付費	54,271,374 千円		
	介護保険サービス会計	無	190 千円		12,601 千円		- 人	公共施設整備状況	上水道等普及率		
	清掃工場発電事業会計	無	18,799 千円		- 千円		- 人		公共下水道普及率		
	駐車場事業会計	無	327 千円		177,800 千円		1 人		都市公園面積(人口1人当り)		
	後期高齢者医療事業会計	無	383,477 千円		1,438,700 千円		21 人		5.93 m ² /人		

- ・ 公債費比率及び起債制限比率は、平成13年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質収支比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債発行可能額を加えるように変更された。
- ・ 実質公債費比率は、平成19年度から公債費に充当可能な都市計画税を分子から除くように変更された。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	K 経常一般財源	Kの構成比	区 分	決算額	構成比	税等	経常一般財源	経常収支比率
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%
地方税	127,734,343	45.4	117,120,172	78.9	人件費	44,364,210	16.2	41,643,657	40,856,510	24.3
地方譲与税	2,249,672	0.8	2,249,672	1.5	うち職員給	31,057,569	11.3	28,565,401	28,565,401	17.0
利子割交付金	236,121	0.1	236,121	0.2	扶助費	54,453,203	19.9	17,992,134	17,789,348	10.6
配当割交付金	794,842	0.3	794,842	0.5	公債費	39,769,794	14.5	38,533,918	38,533,918	23.0
株式等譲渡所得割交付金	489,463	0.2	489,463	0.3	内 元利償還金	39,769,794	14.5	38,533,918	38,533,918	23.0
地方消費税交付金	9,031,641	3.2	9,031,641	6.1	内 一時借入金利子	-	-	-	-	-
ゴルフ場利用税交付金	30,003	0.0	30,003	0.0	小 計	138,587,207	50.6	98,169,709	97,179,776	57.9
自動車取得税交付金	367,045	0.1	367,045	0.2	物件費	32,273,484	11.8	26,304,421	23,192,564	13.8
軽油引取税交付金	5,660,631	2.0	5,660,631	3.8	維持補修費	4,874,561	1.8	4,390,542	4,390,542	2.6
地方特例交付金	455,179	0.2	455,179	0.3	補助費等	25,137,837	9.2	23,542,864	13,087,247	7.8
地方交付税(普通)	10,948,309	3.9	10,948,309	7.4	積立金	3,485,731	1.3	2,405,048	-	-
地方交付税(特別)	1,405,386	0.5	-	-	投資及び出資、貸付金	1,752,669	0.6	1,079,000	-	-
小 計	159,402,635	56.7	147,383,078	99.2	繰出金	22,627,551	8.2	19,318,462	16,453,758	9.8
交通安全対策特別交付金	342,669	0.1	342,669	0.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
分担金・負担金	2,077,911	0.7	-	-	投資的経費	45,382,989	16.5	10,029,655	経常経費充当一般財源	-
使用料	5,960,632	2.1	785,943	0.5	うち人件費	1,561,880	0.6	1,560,743	154,303,887 千円	-
手数料	1,379,169	0.5	-	-	普通建設事業費	43,270,452	15.7	9,600,222	経常収支比率	-
国庫支出金	40,634,378	14.4	-	-	補助	19,351,650	7.0	1,282,102	91.9% (103.8)	-
県支出金	11,617,000	4.1	-	-	単独	21,816,753	7.9	8,226,303	税等総額	-
財産収入	1,184,557	0.4	130,724	0.1	国直轄事業負担金	1,855,195	0.7	46,563	192,799,024 千円	-
寄附金	27,499	0.0	-	-	県営事業負担金等	246,854	0.1	45,254	うち経常一般財源(減税補てん償及び臨時財政対策債を含む)	-
繰入金	4,743,817	1.7	-	-	災害復旧事業費	2,112,537	0.8	429,433	167,840,642 千円	-
繰越金	10,269,854	3.6	-	-	失業対策事業費	-	-	-	経常一般財源比率	-
諸収入	5,227,931	1.9	18,728	0.0	合 計	274,122,029	100.0	185,239,701	90.5 %	-
地方債	38,813,300	13.8	-	-						
合 計	281,681,352	100.0	148,661,142	100.0						
市 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決算額	構成比	増減率	基準税額×1.3333	超過課税分収入済額	区 分	決算額	構成比	税 等	
	千円	%	%	千円	千円		千円	%	千円	
市民税 個人分	41,183,219	32.2	0.4	43,420,958	議会費	1,101,027	0.4	1,100,702		
市民税 法人分	12,739,989	10.0	10.6	12,236,047	総務費	20,719,051	7.5	17,801,869		
固定資産税	53,242,653	41.7	1.2	51,960,681	民生費	90,239,460	32.9	47,029,363		
軽自動車税	1,120,058	0.9	3.2	1,107,086	衛生費	26,481,193	9.7	22,212,284		
市たばこ税	4,837,078	3.8	△ 3.8	4,679,936	労働費	646,002	0.2	446,541		
鉱産税	72	0.0	26.3	83	農林水産業費	4,829,847	1.8	2,934,766		
特別土地保有税	-	-	-	-	商工費	4,001,065	1.5	3,709,273		
目的税	14,611,274	11.4	1.5	3,942,825	土木費	48,814,486	17.8	23,556,653		
入湯税	26,997	0.0	△ 0.3	-	消防費	12,928,795	4.7	8,916,222		
都市計画税	10,614,171	8.3	0.8	-	教育費	22,478,772	8.2	18,568,677		
事業所税	3,970,106	3.1	3.6	3,942,825	災害復旧費	2,112,537	0.8	429,433		
合 計	127,734,343	100.0	1.6	117,347,616	公債費	39,769,794	14.5	38,511,201		
標準税収入額の算出には、基準税額×100/75を使用。	利子割交付金	244,379			諸支出金	-	-	-		
	配当割交付金	451,121			前年度繰上充用金	-	-	-		
	株式等譲渡所得割交付金	85,194			合 計	274,122,029	100.0	185,216,984		
	地方消費税交付金(従来分)	7,957,250			区 分	基準財政収入額等				
	市町村交付金及び市町村納付金	300,804			特別とん譲与税	156,055				
	ゴルフ場利用税交付金	31,423			地方揮発油譲与税	1,040,270				
	自動車取得税交付金	421,748			石油ガス譲与税	86,958				
	軽油引取税交付金	4,953,115			自動車重量譲与税	1,061,193				
	地方特例交付金	455,167			交通安全特別交付金	381,711				
	東日本大震災に係る特例加算額	56			標準財政収入額	133,754,237				
地方消費税交付金(引き上げ分)	1,334,112			標準税収入額	134,139,234					
所得税税源移譲相当額(基準税額)	6,516,738									
適 用 税 率 の 状 況(市税条例より)					徴 収 率	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計	
市 民 税	均等割	3,500円	市 民 税	(1号)3,000,000円 (4号)400,000円 (7号)130,000円	%	%	%	%	%	
				(2号)1,750,000円 (5号)160,000円 (8号)120,000円						
	所得割	標準税率に対する比率 1.00	法 人 分	(3号) 410,000円 (6号)150,000円 (9号) 50,000円	%	%	%	%	%	
				法人税割						9.7/100
固定資産税	1.4/100									
合 計					99.2	28.9	96.7			

・ 経常収支比率は、平成13年度から分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えるように変更された。

(かっこ書き数値は、分母に減税補てん償及び臨時財政対策債を加えずに算出したもの)

・ 経常一般財源比率は、平成19年度から分母に臨時財政対策債を加えるように変更された。

・ 市民税(個人分)均等割は、特例法(※)に基づき10年間(平成26年度から35年度まで)に限り、500円引き上げられている。

※特例法:「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」(平成23年12月2日公布)